

中国における日本語教育 —大連、長春の大学を事例に—

源 元 圭 吾

はじめに

研究目的

現在、中国での日本語教育機関数は、初、中、高等教育機関で1207校あり、学習者は約50万人にも達する。(出所；国際交流基金 日本語教育国別情報 2006年) その中で日本語教育が盛んな地域と言えば北京、上海、広東、東北3省であることは誰もが知っている。そこで、どのように盛んで、どのような教育が行われているのかを調べることによって、地域ごとの日本語教育の特徴が分かるのではないかと考えた。まず、注目したところは、各地域の日本語教育機関数がどのようになっているかという点である。各地域の教育機関数が分かれば、日本語教育が盛んな地域が一目で分かると考えた。しかし、各地域ごとの日本語教育機関数が分かったのは、ジェトロ大連事務所が2007年7月に作成した『東北3省の大学別日本語人材数(2006年)』だけであった。しかし、この資料を基に東北3省の日本語教育の現状を述べることはできないかと考えた。そこで、東北3省の日本語教育をおこなっている大学にいき、直接、日本語教育の現状を聞くことにした。東北3省といえども、地域が広く、また、数多くの大学があるため、地域を絞ることにした。そこで注目したのが大連市と長春市である。大連市には29校の大学があり、その中の15校が日本語専攻のある大学である。吉林省は56校の大学があり、その中の25校が日本語専攻のある大学であ

る。その吉林省で、長春市は18校もの日本語専攻の大学が集中しており、大連市、長春市ともに日本語教育の盛んな地域であるということが顕著に表れている。(出所；ジェトロ大連事務所『東北3省の大学別日本語人材数(2006年)』2007年7月作成)

本論文では、中華人民共和国成立後の中国における日本語教育の始まり、概観、現状を記し、大連、長春の2都市の大学における日本語教育の現状を述べ、都市によっての日本語教育の違い、日本語学習者の進路を基に、現在の日本語教育がどのようにおこなわれているかを理解することを目的とする。また、現在の日本語教育の課題、今後の日本語教育の発展も考える。

序章 今日の日本語教育

〈1〉国内の日本語教育の推進

国内で日本語教育を推進する文部科学省は、1983年当時の中曽根康弘首相による「21世紀への留学生政策懇親会」が開かれ、国費留学生や私費留学生の増大をはかる施策が発表された。この施策の一部は、「外国人留学生がそれぞれの学問分野で学習成果をあげるとともに、日本についての理解を深めて帰国することが留学の重要な意義であり、日本語取得はその基礎となるものである。海外における日本語の普及、教育体制の一層の整備拡充に努め、留学生のニーズに応じた多彩な日本語教育体制を整備する必要がある」(出所；日本語教育学会 1995年 日本語教育の概観)とし、いわゆる「留学生受け入れ10万人計画」が表明された。

留学生の受け入れの推移は1983年に1万428人であったが、87年には2万2154人、93年には5万2405人と急激な右肩上がりをみせた。しかし、95年の5万3842人をピークに前年割れするなど伸び悩んだ。

政府は留学生の受け入れを10万人としているが、目標すべきなのは量よりも質的充実を重視する取り組みであると考ええる。留学生数の増加は、国内の日本語教育を活性化させ、その受け入れ体制の改善も進んだのではないだろうか。

(2) 海外における日本語教育

1980年代後半からアジアの各地で「日本語学習ブーム」が起こる。当時から海外で日本語を学ぶ人が急増し、日本語がアジア地域の「国際語」になるのではないかと思うほどであった。日本語教育関係者は、海外の日本語学習者急増を好機とし、経済との連動から離れた日本語学習の定着をはかる方策に急ぐ必要があると指摘されていた。日本の景気低迷が続くと、「日本語学習熱」は当然冷めるというのがおおかたの見解であった。

海外で日本語を学ぶ人々の動機は、日本人が好き、日本が好きといったことよりも、日本が経済大国になった理由を知りたい、日本文化に興味がある、日本の音楽の最新情報を入手したいといった理由が多い。日本語を学んだからといって、必ずしも親日派や知日派になるわけではない。

日本語学習者の学習目的、学習年齢の多様化はますます広がり、その求めている学習到達レベルや学習内容も一様ではなくなった。外国語として学ぶ日本語は、あくまでも学習者に何らかの学ぶ価値があると判断した結果であり、その見返りがなければ学ぶ意味もないのである。

国外で日本を知る人を作る最前線にあるのが日本語教育であり、はじめて日本語を学ぶ人々に、日本のイメージを作り上げていくのは日本語教師である。教師の偏見は、そのまま学習者の日本観を形成していく。海外の日本語教師の多くは日本に行ったこともなければ、日本人と直接話したこともほとんどないというのが現状である。日本人日本語教師であってもめまぐるしく変化する最新情報に飢えているのが現状である。日本語教師の地位も待遇も良いとはいえない。この教育環境が少しでも改善できるように、日本全体のさらなる支援が求められる。

第1章 中国における外国語教育の始まり

現在、我々が学校で学ぶ外国語は当たり前のように存在している。しかし、外国語教育にしろ、何にしろ、始まりがある。それは日本でも中国でも同じである。ここでは、中国の外国語教育がどのように始まり、どのよ

うに発展していったかを述べる。また、高等教育機関での外国語教育を述べ、その中での日本語教育の位置を確かめることにする。しかし、外国語教育のすべてを述べるというわけではないことは断わっておく。ここでは新中国成立後、すなわち、1949年10月1日以降の外国語教育を見ることにより、中国の外国語教育を述べることとする。

第1節 中華人民共和国における外国語教育の発展

(1) 東洋言語、西洋言語教育の始まり

ロシア語教育一辺倒であった時期に東洋語、西洋語の教育は重視されなかった。新中国成立後、当初は西洋各国と外交関係を結んでおらず、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ各国との交際の規模に関しても、とても小さいものであった。1952年の段階で、高等学校で行われていたロシア語教育機関は43大学に対して英語教育機関は8校、フランス語教育機関は3校、ドイツ語教育機関は3校であった。(出所；中央人民政府教育部高教司の製表)

1956年、各国の交際を発展させるために、ロシア語教育を継続すると同時にその他の外国語(特に英語)教育を強化することを決定した。これにより、高校で行われる英語の授業の拡大を計るため、高級中学英語教学大纲(高校英語教育要綱)を發布した。総合大学、師範学校では相次いで英語学科が増設された。上海ロシア語専門学校とハルピン外国語専門学校は1956年秋から英語、ドイツ語、フランス語学科を増設させた。

1956年末には、全国で合計23か所に英語学科が設立され、学生数は2500人余りであった。フランス語学科は合計5か所、学生数420人余り、ドイツ語学科は合計4か所、学生数は460人余りとなった。(出所；付克『中国外国語教育史』上海外国語教育出版社、1985年)

西洋言語教育(特に英語、フランス語)が進む中で、東洋言語教育は、1952年に北京大学に設置された東語学科の中に朝鮮語、日本語、モンゴル語、ベトナム語、ミャンマー語、アラブ語等、合計10の学科が、代表的な東洋語の教育機関であった。東洋言語を一か所に集めて、東洋言語教

育をしていたのは、当時、北京大学だけであった。しかし、1952年10月、アジア及び太平洋地域平和会議が北京で行われ、また1955年4月にはアジアアフリカ会議がインドネシアのバンドンで会議が開かれた。東洋の各国との行き来が増え、東洋語人材の需要が増えていき、新入生募集の規模も拡大していった。

1957年には、ロシア語人材が国家の需要を大幅に満たし、ロシア語人材を削減する措置をとった。①ロシア語学科学生はその他の言語を改めて学ぶ。②学習期間が3年制の学生はもう1年継続して学習し、ロシア語学科の学生は一律4年制と改める。③ロシア語学科は1年間、募集を停止する。この措置が取られる代わりに、英語およびその他の外国語教育がさらに拡大していった。以下、主な大学が増設した学科である。

大学名 (増設年度)	増設学科
① 西安外国語学院 (1958 年)	英語
② 遼寧大学 (1958 年)	英語、日本語、ロシア語
③ 黒竜江大学 (1958 年)	英語、日本語、ロシア語
④ 四川外国語学院 (1959 年)	英語
⑤ 上海対外貿易学院 (1960 年)	外国貿易英語、日本語、フランス語
⑥ 外交学院 (1961 年)	英語、日本語、フランス語、

出所：付克『中国外語教育史』上海外語教育出版社 1985 年

1952年にはロシア語教育機関が43校あったにも関わらず、59年には36校にまで減った。このように、ロシア語教育一辺倒な時代から、英語を中心にフランス語、日本語教育の発展が目覚ましい時代へと変わっていった。さらに、1958年には政府が「教育为无产阶级政治服务，教育与生产劳动相结合」（訳：教育は無産階級政治のための奉仕であり、教育と生産労働はお互いに結合する）という教育方針を打ち出した。これが「教育大革命」

というものであり、古い教育思想、古い体制、古い教材、古い教育方法、古い教育秩序など多くのものが打ち破られた。ここから、外国語教育はより一層発展していった。

〈2〉外国語教育7年計画

「教育大革命」や世界各国との行き来が増す中で、外国語教育の規模、需要は高まっていった。その中で1964年10月に《外语教育七年规划纲要》（訳：外国語教育七年計画概要）を教育部が制定した。その中に、「外国語教育発展の4カ条」がある。以下はその内容である。（一部省略あり）（出所：付克『中国外語教育史』上海外語教育出版社、1985年）

「外国語教育発展の4カ条」

- ① 専門外国語教育と公共外国語教育（第二外国語）を同様に重視する。
外国語学校と高等外国語学院では、専門外国語人材発展の育成、中学、高校と大学公共外国語では、教育レベルの向上、発展に力を入れること。
- ② 学校外国語教育と業余外国語教育を並行して進める。学校外国語教育を発展させると同時に、夜間、通信、ラジオ、テレビの外国語教育発展に力を入れる。専門の通信学校は、条件に合えば外国語学部を増設すること、高等外国語学院は、通信教育、夜間教育が行えるように努力すること、大都市ではしだいに、ラジオ、テレビで外国語教育を行うこと。
- ③ 学校教育の中では英語を第一外国語と確定し、高等学校と中等学校は開設している外国語の言語の種類を調整すること。英語学習者を大量に増やし、フランス語、スペイン語、アラブ語、日本語、ドイツ語の学習者も増やすこと。ロシア語学習者を縮小し、実際の需要に適応させること。
- ④ 量を発展し、言語の種類を調整すると同時に、授業内容の質の保証をすること。新しく外国語の授業を開設する時には、一定の授業の質を保証すること。今、現在あるすべての学校は、基礎的なものを向上させ、質的内容を高めること。条件の見合った学校は外国語研究班（ゼミナ

ル)を開き、ハイレベルな外国語教師と翻訳家を育成すること。

この4カ条を掲げ、外国語教育に力を注いだ。またこれ以外に、「外国語教育事業の発展に対する目標」を掲げた。

この外国語教育7年計画は、外国語教育に1つの新しい局面を生み出したが、1966年に文化大革命が起こり、中断しなければならなかった。この文化大革命は外国語教育にとって、悲惨なものであった。「外」という文字は反発しているという意味を表わし、外国の物との接触を許さなかった。「不学ABC, 照样干革命」(訳: ABCを学ぶな、見本どおりに革命しろ)というような紙も出回り、外国語無用の思想が唱えられた。

しかし、1964年10月に制定され、文化大革命が起こるまでの約2年間の間に、実現されたこともあった。それは、①上海外国語学院に日本語、アラブ語、スペイン語などの学科が増設され、計11の学科となり、海外留学準備部ができた。また、全国ではじめて、外国語視聴覚教室が建設された。②6校の外国語学院が建設(北京第二外国語学院、大連日本語専門学校等)され、7校が増築された。(四川外国語学院、西安外国語学院等)③募集人数が拡大した。外国語専攻学部の新入生は大幅に増え、1957年から1966年までの卒業生は48000人余りで、毎年平均4800人余りとなった。

2年間で学校の増設、増築、海外留学準備部など、外国語教育が広がったのは、外国語教育7年計画に基づいたものであり、外国語を話すことができる人材の需要がとても多かったからに違いない。しかし、文化大革命が、外国語教育の発展期間中に起こったことは、とても大きな痛手となったことは言うまでもない。文化大革命の間、外国語の授業はいっさい行われなかった。

第2節 高等教育機関における外国語教育

新中国成立後、中国の外国語教育は大きな発展を成してきた。上記では政府から出された文書を中心にみてきたが、ここでは高等教育、つまり大学の外国語教育に絞って述べる。主な外国語(英語、ロシア語、日本語、

ドイツ語、フランス語、スペイン語) 教育はどのような大学が開設しており、どれくらいの数の大学が開設しているのかを述べることにより、日本語教育の位置を確かめることにする。これは1983年までの資料であるため、1983年までの開設数、開設学科とする。

〈1〉高等教育機関における外国語教育機関数

新中国成立後35年の間に高等外国語教育は猛烈に発展していった。専門の外国語学院が10校、総合文系大学で32校、文系師範大学で174校、理系大学で11校等、計421か所で外国語教育がなされた。開設された言語は34種類であり、旧中国とは比べものにならないほど増えた。(出所；付克『中国外語教育史』上海外語教育出版社、1985年) 以下は、主な大学が開設した外国語である。

大学名	設立学科
北京外国語学院	英、ドイツ、フランス、日本語等計27種類
大連外国語学院	英、ロシア、フランス、日本語
吉林大学	英、日本、ロシア語
北京大学	英、日本、スペイン、アラブ語等計16種類
北京師範大学	英、日本、ロシア語
東北師範大学	英、日本、ロシア語
清華大学	英語

出所；付克『中国外語教育史』上海外語教育出版社 1985年

大学の系統(外国語大学や総合大学)にもよって、外国語の教育目標も異なってくる。以下は、外国語大学、総合大学、師範大学、理工系大学の主な教育目標である。

① 外国語大学の主な教育目標	貿易、外交、税関の通訳の人材育成
② 総合大学外国語専攻の主な教育目標	教師、研究者の人材育成
③ 師範大学外国語専攻の主な教育目標	高校外国語教師の人材育成
④ 理工系大学外国語専攻の主な教育目標	大学公共外国語教師の人材育成

出所：付克『中国外語教育史』上海外語教育出版社 1985年

教育目標が異なることにより、言語開設の数、または種類も違ってくるのではないだろうか。理工系大学では、外国語の強化に関して言えばあまり行っていないように思えるが、理工系大学でありながら、当時外国語専攻のある大学が11校もあるというのは正直意外であった。高等教育における外国語教育は、外国語大学を中心とし、総合大学、師範大でもおこなわれ、理工系大学にまで広まりを見せた。

〈2〉高等教育の外国語教育における日本語教育の位置

外国語教育の発展は大学教育を発展すると言っても過言ではない。それでは、どの外国語の開設が多いかを見ていくことにする。英語を開設している大学が一番多いのは言うまでもない。政府が出した文書にでも英語教育を強化することが多々書かれていた。英語科は全国に321か所あり、外国語教育の中でも群を抜いていた。他の主な外国語はどうであったのだろうか。以下は、ロシア語、ドイツ語、フランス語、日本語、スペイン語の開設大学数である。

① ロシア語科の設置数	29校（北京外国語学院、南京大学等）
② ドイツ語科の設置数	21校（上海外国語学院、北京大学等）
③ フランス語科の設置数	25校（北京語言大学、雲南大学等）
④ 日本語科の設置数	40校（武漢大学、福建師範大学等）
⑤ スペイン語科の設置数	11校（広州外国語学院、天津外国語学院等）

出所：付克『中国外語教育史』上海外語教育出版社 1985年

おもな外国語ではこのような設置数となる。日本語は40校と他の言語より設置数が多い。これは1972年に「日中共同声明」や1978年の「日中平和友好条約」などが結ばれ、日中間の行き来が増し、日本語人材の需要も増えたことから、日本語科もしだいに増えていったものだと考えられる。

このように中国における外国語教育は、①ロシア語教育の始まり、②英語教育の発展、③4つの外国語（日本語、ドイツ語、フランス語、スペイン語）教育の開設というものになっていると考える。この中で日本語は、4つの外国語教育の一つではあるが、その中のどの外国語よりも発展していった。また、ロシア語の衰退、英語の発展ということから、中国の外国語教育は英語、日本語、ロシア語という順位がつけられるのではないだろうか。教育機関数からみてもこれを伺える。

第2章 中国全体における日本語教育の始まり

第1節 中華人民共和国成立後の日本語教育の始まり

中国の大学における日本語専攻の教育の歴史は、中華人民共和国成立前に遡る。1928年、北京大学で日本語教育が始まったと言われている。その当時の北京大学の日本語学科は、文学院外国文学系の学科として日本文学科が発足した。この日本文学科を主催したのが、周作人であった。この日本文学科は1938年まで続いたが、日中戦争の間は、北京大学が、清華大学、南開大学とともに昆明に移され、西南連合大学となり、そこでは日本文学科は設置されなかった。

1945年8月、日本の敗戦によって西南連合大学は再び北京に戻り、授業が再開され、日本文学科は東方言語文学系の下に日本語研究室が設置された。

中華人民共和国成立以前は、北京大学での日本語教育だけであったが、中華人民共和国成立後の大学日本語教育は、急速に発展していった。この発展の背景と、大学日本語教育、大学院の日本語教育の始まりをここでは述べる。

〈1〉日本語教育発展の背景

1978年に改革開放政策が打ち出され、中国の「四つの現代化（工業近代化、農業近代化、国防建設近代化、科学技術近代化）」の実現のために、世界各国との交流が重要項目となった。そのため、各分野における外国語のできる人材育成が急務となった。同年に、日本語が大学入試科目に組み込まれ、高等教育機関における日本語科指導要領作成、日本語教材編纂審査委員会発足へと日本語教育の指針案がまとまった。

日本語教育は、72年に日本との国交が正常化され、70年代後半から初等、中等教育機関で日本語教育が導入されたことから、学習者が増え始めている。日本のバブル経済が追い風となって、80年代後半から90年代には「日本語学習熱」時代を迎えた。大学における日本語学科設置数も83年の40校から93年には95校に倍増した。

1979年、日中両政府の文化、教育交流会議により、吉林省長春市の東北師範大学に中国赴日留学生予備校が設立された。この趣旨は全国から選抜された日本に国費留学する中国の大学学部生、修士生、博士生に対して、赴日前に約半年から1年間の予備教育を行うことである。日中両政府が共同で運営し、日本の学校教育法に基づき、日本以外で日本語教育を行うことを開始した第1号の学校であり、両国間の文化、教育交流を積極的に促進する機関として重要な役割を果たしている。

当初の5年間は、主に学部生に対しての教育が主なものであったが、84年からはすべて修士生を対象とする教育に移行した。89年からは修士生から博士課程留学を対象にした教育に変更した。これは、中国の留学生派遣事業の発展にともなったものであると言える。

日本政府は、中国赴日留学生予備校の事業を展開させるために、4700万円の視聴覚設備器材と8000冊あまりの大学関係資料を提供した。この支援は、中国赴日留学生予備学校の教育の質、レベルの向上の面において、理想的な学習環境づくりに大きく貢献していることは言うまでもない。

日本語教師の人材育成の面では、1979年、北京日本語研究センター（通称大平学校）が開所され、翌年から始まった日本語教育特別事業計画で、

中国人日本語教師養成を行った。この北京日本語研究センターでは日本語教育や日本研究の中心となるような人材育成が進められた。現在、高等教育機関で、中心となっている日本語教育研究者のほとんどが、この北京日本語研究センターで研修を受けた。

改革開放以来、中国の政治、経済、科学技術、文化などの分野の著しい発展において、社会は外国語能力をもつ人材のニーズに多元化傾向を示している。市場は、外国語の語学のための専門知識や基礎技能型の人材育成は不適応であることも同時に示しているのではないかと考える。学校での外国語教育において、外国語を専門とする学生達に外国語に関する知識を教えるだけでなく、社会発展史、自然科学などに関する知識も同時に教えるなければならないのかもしれない。

〈2〉大学における日本語教育の始まり（本科）

大学における日本語教育の始まりは、上記で述べたように1928年、北京大学である。中華人民共和国成立後から次第に大学での日本語教育がはじまった。以下、1960年代末までに日本語専攻が開設された大学である。

年代	大学
1928 年	北京大学
1954 年	北京对外貿易学院
1959 年	上海外国語学院
1962 年	北京外国語学院
1963 年	吉林大学
1964 年	北京第二外国語学院
1964 年	黒竜江大学
1964 年	大連外国語学院

出所：彭広陸 「中国における日本語教育事情－大学日本語専攻の場合－」

『中国 21』 vol27 2007 年

この中で大連外国語学院に関しては、前身は大連日本語専門学校として設立された。これは中国で初めて設立された日本語専門学校である。1960年代に開設された大学の場所は北京、上海、長春、大連、ハルビンだけであり、この事実だけでも、現在でも日本語教育が盛んな地域は、昔からの歴史があることがわかる。また、東北3省全てにこの時期から日本語教育が始められており、このことから東北での日本語教育には歴史があり、盛んであるということが分かる。

1970年代になるとさまざまな地域で日本語専攻が開設されはじめ、大学における日本語教育が本格的に始まった時期であるとも言えるのではないだろうか。

〈3〉大学院における日本語教育の始まり

大学での日本語教育の始まりは上記で述べたが、大学院における日本語教育の始まりはいつなのか。どの大学で行っているのかをここでは述べる。初めに、ここでは日本語言語文学専攻の大学だけに絞り述べることにする。一部の大学では、外国言語学、応用言語学という専攻名で修士課程、博士課程の院生を養成しているので実質的な数と正確ではないということは断っておく。

中国の大学院で日本語学科を最初に開設したのは北京大学が始まりである。1960年に大学院生を募集した。1980年から、各大学に日本語言語文学専攻の修士課程が設置されるようになり、2006年現在では47の大学に日本語言語文学専攻の修士課程が設置されている。また、日本語言語文学専攻の博士課程は以下の5校である。

年代	大学
1985 年	北京大学
1994 年	北京外国語学院
1998 年	東北師範大学
2000 年	上海外国語学院
2005 年	吉林大学

出所：彭広陸 「中国における日本語教育事情－大学日本語専攻の場合－」

『中国 21』 vol27 2007 年

第 3 章 大連、長春の大学における日本語教育

第 1 節 大連 4 大学における日本語教育

〈1〉大連大学における日本語教育

大連大学日本語言語文化学院は 1993 年に創立し、日本語応用型人材を養成することを目標にしている。ここで教鞭をとる石若一教授に話を伺うことができた。

日本語文化学院は 1 学年 120 人、4 つのクラスに分けている。120 人募集するようになったのは 2008 年からで去年は 3 クラスの 80 人、一昨年は 60 人の 2 クラス体制であった。人数を増やす理由としては①大連市からの要請、②日本語のニーズが高い、③人が集まる、の 3 つである。しかし、これ以上の人数を増やすことはないという。理由として教室の確保と教師の人数、教師の質などが挙げられる。ただ増やせばいいという訳ではない。生徒の力量、教師の質を考慮しなければならないという。

大連大学は大連市政府の大学であるため、地元産業に従事している。大連市は日系ソフトウェア開発企業が多く進出しており、IT 技術者向けの日本語教育ニーズが高まっている。このようなこともあり、日本語のできる人材が欲しい企業がたくさんある。市政府からの要請もあり、地元大連で、IT 産業で、活躍する人材を育成しなければいけない。そして大連大学の看板学部でなければならない。

大連大学の特徴としては、ビジネス系の授業が多いということ。またビジネス関連の授業に力を入れている。理由の1つとして就職してからのことを考えているからである。会社側は即戦力として採用するので基礎的なことを教えることは時間の無駄になりあまりやらない。就職してからビジネス文書（ビジネスレター、ビジネスマナー）、ビジネス用語を覚えるのでは間に合わないのである。3、4年次には経済マーケティングの授業もあり、この授業で社会に出てからも通用するように基礎を身に付ける。この経済マーケティングの授業は他大学では見られなく、大連大学の特徴である。

教師の人数は中国人教師30人、日本人教師4人の合計34人である。普通、日本人教師は2人である。しかも、去年（2007年）までは9人もいた。諸経費の問題や、授業内容（ビジネス中心）により削減された。また、中国人教師では経済の分野でドクターが4人もいる。これは極めてまれな事であり、大連大学の経済分野で名が知られていることも特徴の一つである。

〈2〉大連海事大学における日本語教育

大連海事大学（以下、海事大と略称）は2005年に日本語学院を発足した。海運の人材育成に力をいれる一方、コンピューターを通して日本語を学べるような環境を作っている最中である。ここでは外国語学院日本語学科主任、また中国日本語教学研究会理事である、李延坤教授の話を伺えた。李教授は早稲田大学大学院で2年間、神戸学院大学で博士課程を終え、日本語国際センターで1年間勉強し、計6年間日本に滞在していた。

現在の学生数は1年生50人、2年生40人、3年生40人、4年生40人で1学年2クラスに分け授業をおこなう。発足して間もなく、そして海事大学ということもあり、なかなか認知してもらえなく、日本語学科があることを知らない人もまだまだたくさんいるという。海事大という名前だが総合大学として捉えて欲しいと李教授は言う。1996年に外国語学院英語学科が発足したのをきっかけに日本語学科も発足した。これからまた外国語科目を増やしていく予定だという。

海事大学は日本語とコンピューター情報管理とソフトウェア開発の基礎

理論と基礎知識を融合させコンピューター専門知識技能処理業務をこなす、実践能力と適応能力を強化し、複合型人才を育成することを目標としている。学科方針も①日本語の聞く、読む、書くの基本技能を育成する。②コンピューター基礎科学理論を強化し、コンピューター関連の法規、科学技術発展の動向を理解する。③管理業務と操作過程を熟知し、仕事業務能力と適応業務の基本能力と素質を身につける。④第二外国語の実際運用能力を身に付ける。この4つである。コンピューター関連が2つあり、コンピューターに関わる授業に力を入れていることがわかる。また、海運のことが学科方針に書かれていないことから、この先、総合大学として捉えること、また、現在の大連の重点産業にあった授業方針をとっていくことが明らかである。

授業でもコンピューター情報管理に力を入れている。海事大ということで海運の授業も組み込まれていると思ったが、組み込まれていない。授業に組み込まれない代わりに短期間(1週間)で現場実習をおこなうのである。コンピューター情報管理の授業は1年次の時から取り入れられ、日本語の授業と並行しておこなう。この並行しておこなう授業がとても辛く、1年生の時に苦しんで勉強することにより、3、4年次には自分の専門をしっかり身につけてほしいという願いもあるという。コンピューター情報管理は、1年次の段階から少しでも基礎を身につけておかないと、なかなか覚えることはできないという。

「就職率は100パーセント。これには自信がある。」と李教授は強く言う。日本語が話せ、そしてコンピューター情報管理の知識があるとなれば、どこにだしても恥ずかしくない。たとえ大学の名前が海事大であったとしてもあまり関係ないという。また、日本語だけでなく、他に何か1つ専門の知識を得ることが大事だという。海事大で日本語学科を学ぶ学生も、コンピューター管理情報の授業を目当てに入学してくる学生も少なくないという。これから先、社会にでた学生たちが海事大学の名前を広めてくれると確信している。また大学院に入学し、日本語、日本に関しての研究を海事大学から広めていきたいと考えている。

〈3〉東北財経大学における日本語教育

東北財経大学（以下、財経大と略称）は1992年に国際ビジネス外国語学院日本語学科が創立され、現在、1年生86人、2年生70人、3年生50人、4年生38人であり、1クラス25人によって授業が行われている。2006年から人数を増やした。教師数は中国人教師12人、日本人教師2人の計14人である。そのなかで、李鋒伝教授に話を伺った。

財経大はビジネス日本語に力を入れている。コンピューター知識や経済マーケティングの知識も大事ではあるが、ビジネス日本語に絞ってやっている。ビジネスに関する授業はもちろんあるが、他大学と比べて多いものではない。その理由としては、1つの事を集中して、また4年間継続しておこなうことで社会人としての自覚を持たせるというものである。ビジネス日本語に力を入れている一方で、3年次からはビジネス日本語コースと文学コースと選択することができる。本当は全員、ビジネス日本語コースで4年間通して学んでほしいのだが、学生の興味、力量、により選択させることにしたという。しかし、ほとんどの学生がビジネス日本語コースを選択する。2008年度の卒業生の割合では50人中42人がビジネス日本語コースを選択していた。

授業科目で代表的なものは2年次後期からはじまる「ビジネス交際日本語」、「交渉日本語」といったものであり、ビジネス用語が並べられ、日本の学生でも聞きなれない言葉が並んでいた。ビジネス日本語コースを選択した学生にはビジネス日本語の授業に加えて、国際金融、国際貿易、日本中小企業経営などすべてにおいてビジネスに関する授業であり、余計な授業はない。また、3年生後期まで授業がびっしり組み込まれている。ここまでビジネスに対して徹底しているのも珍しい。ビジネスコースに関していえば、この徹底により、ビジネス日本語をマスターさせるのであるという。そんなに簡単にマスターできるほど甘くはないという考えが先生達にもあり、それを学生たちも理解しているからこそ、成り立つカリキュラムであるといえる。

財経大では1年次に、①「以前（中、高）日本語を学習していた学生」

と②「大学から日本語を学習する学生」に分ける。①の学生は日本語の基礎の代わりに英語の授業がおこなわれる。日本語の代わりに英語を19単位(4つの授業を1、2年次に)取得しなければならない。②の学生は基礎をしっかりと固めるために日本語精読の授業をうける。日本語を以前から学習していた学生にもう一度基礎を学ばすのではなく、今では国際語となった英語の聞き取りの授業をおこなったほうが学生のためになるということでは始めたという。もちろんネイティブの外国人教師による授業であり、効果を期待しているようだ。

〈4〉大連民族学院における日本語教育

大連民族学院外国語言文化学院日本語学科(以下、民族大と略称)は1997年に創立された。1999年には民族大の中で重点学科となり、2001年に、国家民族委員会で重点学科となる。2002年には中国、東北二宮尊徳研究所を設立した。学生数は一学年50人である。しかし、年代によっては3クラスの時もある。2クラスというように一応は決まっているが、その年によって決定するという方針をとっている。教師数は中国人教師17人、日本人教師2人である。その民族大で劉振生教授に話を聞くことができた。この劉教授は私が2006年3月に大連を訪れた時にも訪問し、今回、大連で各大学を訪問する際にサポートしてくれた方である。

民族大の日本語学科では「教学をもって中心となす、科学研究をもって先導となす」を方針としている。国際化が進む中で社会発展および市場経済建設の要求を結びつけ、「言語+文化」の人材を育てるという。日本語の言語能力を1、2年次に身に付け、3、4年次には文化視野を拡大させる。そういう方針をとっている。ここで意外であったのが、大連での土地柄には似合わないカリキュラムであるということである。各大学は大連のニーズに合わせ、将来の就職に合わせたようなカリキュラムの方針であるのに、民族大は違った。大連のニーズに合わせるのではなく、学生のニーズに合わせる必要がある。日本の文化を学びたいという人もたくさんいる。そういうこともあり、大連で要求される「IT知識」の授業はまったくない。

では、就職はどのようなところに行っているのか。就職もやはり日系企業が多い。IT 関連の会社に入っていないと言う訳でもない。毎年数人は入っているがやはり他大学に比べたら少ない。しかし、大連に進出している企業は多くあり、日本語ができる人材をほしい企業はたくさんある。さらに、日本語だけではなく、日本の文化について勉強してきた学生は、日本の事情を知っている、すぐに溶け込めるという利点から会社が決まるケースも少なくない。なので、学生も将来のことを心配することなく、学業に集中することができる。

授業では修辞学の授業も取り入れている。日本語文の組立て、文の構成など、言葉が言い表す影響をつかむ授業など、日本の高等学校の国語のような授業も取り入れているのが面白い。授業の中で日本語の面白いところを紹介しながら授業を進めていくことが大事であり、学生に飽きさせないようにすることが大切である。そして日本語だけでなく、プラスアルファとして知識を身につけなければいけないということを学生に理解させなければいけないことが最も大事なのかもしれない。

このように、4大学の日本語学科の教授から話を伺ったが、大連という土地柄でどのような日本語の授業、方針をとっていくかが重要であると考える。さらに、「日本語 + α 」が大事である。どの大学もそれぞれ独自の「日本語 + α 」があり、方針がはっきりしていた。以下、4大学の特徴をまとめたものである

大学	日本語以外の特徴	特徴的な授業
大連大学	+ 経済マーケティング	経済マーケティング
大連海事大学	+ コンピューター情報管理	情報分析と設計
東北財経大学	+ ビジネス日本語	ビジネス交際日本語
大連民族学院	+ 文化	日本文化交流史

大連市が目指す経済目標は①「一つを中心」、大連港を「北東アジア国際航運センター」に。②「四つの基地」、「石油化学、設備製造、電子情報、

ソフトウェア、造船を柱にするという2つの目標がある。その中でも、ソフトウェアに関しては目を見張るものがある。以下、ソフトウェアの売上高、輸出額に関するものである。

① 中国全体と大連のソフトウェア・情報サービス業の売上(単位: 億元、%)

年次	中国全体	伸び率	大連	伸び率
2001 年	7.5	87.5	0.3	25.0
2002 年	15.0	100.0	0.5	66.7
2003 年	20.0	33.3	1.1	126.0
2004 年	28.0	40.0	2.1	87.6
2005 年	35.9	28.2	3.0	41.8
2006 年	48.0	33.7	4.5	50.0
2007 年			7.2	60.0

出所: 大連市情報産業局

② 中国全体と大連のソフトウェア輸出額(単位: 億ドル、%)

年次	中国全体	伸び率	大連	伸び率
2001 年	750.0	26.5	15.3	56.1
2002 年	1100.0	46.7	23.4	52.9
2003 年	1633.0	48.4	46.7	99.6
2004 年	2424.0	48.4	71.9	54.0
2005 年	3900.0	60.1	100.0	39.1
2006 年	4800.0	23.0	145.0	45.0
2007 年			215.0	48.3

出所: 大連市産業情報局

この伸び率は驚異的なものではあるが、他の都市と比べたらどうであろうか。以下、大連と他の都市とを比較したものである。

③ 2006 年度中国主要都市のソフトウェア・情報サービス業の売上高
およびソフトウェア輸出額

都市	売上高 (億元)	輸出 (億ドル)
大連	145.0 (3.0%)	4.5 (7.5%)
北京	970.0 (20.2%)	3.6 (6.0%)
天津	123.6 (2.6%)	7.0 (11.7%)
上海	616.0 (12.8%)	9.9 (16.5%)
深セン	753.0 (15.7%)	29.0 (48.5%)
中国全体	4800.0 (100%)	60.0 (100%)

注：() 内はシェア率 出所：大連市情報産業局

大連市は中国全体からみるとまだまだではあるが、これから先、シェア率が高まるに違いない。その理由の一つとして、大連市は 2007 年、グローバルオフショアデリバリー（ソフトウェア開発業務委託）ランキングで世界第 5 位になった。（中国全体で一位、全体の一位はバンガロール）このように、大連市はこれからもソフトウェア産業に関しては大いに発展するに違いない。ソフトウェア産業が発展するに伴い、日本語の人材もこれからますます必要となってくるだろう。

「日本語人材育成基地」ともいわれる大連で求められるのは、語学能力と専門技術や知識、あるいはビジネス現場で通用する総合的な能力を兼ね備えた人材である。語学を学んだ先を視野に入れた教育が必要ではなかろうか。これからは教材の開発、特に IT ビジネス日本語教材が必要になる。まだまだ教材不足は解決されそうにない。さらにはビジネス日本語教育の研究者の育成も早急な課題であろう。日本人教師では、ビジネス経験、IT などの理系知識をもった教師が需要を高めていくに違いない。「日本語 + α 」が求められるのは学生だけではなく、教師側も同じである。

第 2 節 長春 2 大学における日本語教育の現状

(1) 東北師範大学における日本語教育

東北師範大学（以下、師範大と略称）は東北唯一の中華人民共和国教育

部直属の総合型師範大学であり、重点建設大学の一つである。1946年に創立し、1974年に外国語学院日本語科が設立した。ここで教鞭をとる林忠鵬教授、日本人教師伊藤純英先生、さらには学生に話を伺った。

① 中国人教師による日本語教育の見解

まず、中国人教師、林忠鵬教授に話を伺った。師範大の日本語科の学生数は1学年75人3つのクラスに分けている。教師数は14人、そのうち日本人教師は2人である。師範大の特徴としては、古代文学と古代文献の授業である。古典、漢文の研究をし、専門的に教えることができるのは全国でもここだけという。1、2年で日本語の基礎を覚え、日本語を通して、さらに、古典を専門に勉強するという学生が最近増えてきている。しかし、古典の授業が多いという訳でもない。3、4年次の必修科目で古典の授業はあるが、2単位である。あくまでも、日本語の基礎を大切にしている。古典を通して勉強する学生とは林教授のゼミでの授業であり、ゼミを通して、論文で古典に関するものを取り上げる学生が多いという。これは古典の授業で教師たちが学生に古典の面白さや、興味を注ぐような授業をしてきた証拠でもあるという。

師範大は教師を養成する大学ということもあり、学科方針では日本語教師の日本語人材の育成を目的にし、日本語文法、単語と日本文学の基礎知識、日本の政治、経済、文化、歴史、地理等の基礎知識を得ることを目標としている。歴史のある大学だけに、日本語の人材を世に送り出すことはもちろん、恥ずかしくない人材を出さなければいけないということが教師の中である。学生はまじめで、卒業までに日本語能力一級試験合格という明らかな目標があるので、熱心に勉強する。そのため、ほとんどの学生が合格する。何か一つ、入学してから目標を持たせる。それを徹底させる。そうすることによって、目標を達成することができるのではと林教授は言った。また、学年によって授業に対する姿勢が違っても最後に述べた。偶数年度入学が活発で、奇数年度入学がおとなしいという現象がおきている。活発なクラスは学生もどんどん質問にきて、より熱心に勉強するが、おとなしいクラスになると、質問などには来ず、ただ黙々と勉強するので

ある。学生の特徴を見抜き、学生に合った、またクラスに合った授業をするように心がけている。

② 日本人教師による日本語教育の見解

次に日本人教師の伊藤純英先生に話を伺った。伊藤先生は現在、長崎県の高校教師であり、長崎県教育委員会から派遣され、師範大学で日本語を教えている。長崎県には中国派遣事業があり、今回で14次の派遣である。師範大学の他に、山東師範大学、復旦大学、アモイ大学、首都師範大学の計5大学で派遣事業をおこなっている。この制度を知り、いつかはいつてみたいと思い、応募した。任期は2年であり、2007年3月から2009年3月まで日本語を教える。今年で2年目になり、中国にも、長春にも慣れてきたという。

伊藤先生の授業方針は、板書はほとんどしない。板書の時間がもったいない。会話を大切にすることが一番大事であるという。文法よりも用法、用例中心で、それに沿った授業を展開している。日本では板書が中心であり、学生も板書を必死に写すというのが普通であるがそれはほとんどない。コミュニケーションをとりながら会話をする。日本人には「表現力、語彙力＝理解力」が成り立つが、中国の学生はすでに理解力がある。足りないのは日本語の表現力、語彙力だけということになる。授業では学生が苦手なひらがな表記の語句の用例をよく挙げる。副詞、オノマトペ、接続詞の理解の難しさは授業で感じたという。難しいから後回しにするのではなく、積極的に授業で取り扱う。そうすることにより、日本語表記のパターンが理解でき、自然に苦手なものが減っていくのである。また、テストでは学生が苦手意識のあるものをわざと多く出すこともあるという。学生の評価は授業によって違うが、基本的には平常点が30点、テストが70点である。

伊藤先生は師範大学の授業方針について日本語科トップの林嵐教授から次のようなことを言われた。「3年生で日本語能力試験1級、4年生で中国政府8級があるが、授業で扱わないように。自分たちでやることになっているので課外でボランティア指導もしないでほしい。大学のカリキュラム

に沿った授業についていったら合格できる試験だと励まして欲しい。ただ、試験の出題ミスがあるのでどうしても分からない過去問があれば班長がまとめて聞きに来るように指導するように。8級試験は中国政府の主催なので大学ランク付けもあるが、日本語能力試験は自分の就職や留学のためのもので大学としては必ずしも受験しなくてもいい試験だという位置づけにある、それよりも授業でしっかり力をつけてほしい。実態を踏まえた授業のやり方(文章を読む量が少ないので読ませる授業)を。」というものである。授業をしっかりしていれば合格できる試験だというのに等しい。伊藤先生は、ここまで断言できる高校、大学が日本にいったい何校あるのかと思った。日本語能力1級試験は過去問10年間分を解いて間違いやすい分野の補強で十分であるが、8級試験では古文が弱いので課題を出して補充した。補講については、他学科の検定試験で試験の間際にやるのはおかしい、授業だけでは不足なのか、授業が信用ならないのかと大学に訴える事件があったらしい。補講までして試験に合格しなかったら、逆に先生に責任を負うということもあるみたいである。

このように、中国に来てわかる中国の教育方針に戸惑いもあったが、それ以上に、学生が熱心で、意欲的に勉強している姿に感心したという。

③ 学生が思う日本語教育

最後に師範大の学生5人(3年生)の女子学生に話を伺うことができた。約1時間、座談形式で話をした。質問の内容は(a)日本語を学習しようと思ったきっかけ(b)日本語のおもしろい点(c)日本語の難しい点(d)日本人教師に対して(e)中国人教師に対して(f)日本語を勉強してどうしたいか。これらの項目を設け、現在、日本語学科で勉強している学生が、どのようなことを考えているかを記す。以下の表は、座談形式で話している時に出た彼女たちの考えである。複数回答や同意見などがあり、回答の数にばらつきがある。その時には()に人数を入れることで補うことを初めに断わっておく。また、このデータが、日本語学科で勉強しているすべての学生を表すのではなく、あくまでも師範大で日本語を勉強している学生の考えだということも断わっておく。

(a) 日本語を学習しようと思ったきっかけ

①何か外国語を学びたいと思ったから	②近い日本に親しみがあったから
③中学から日本語を勉強していたから	④日本のアニメ、漫画が好きだから
⑤日本語しか選択余地がなかった	

(b) 日本語のおもしろい点

①漢字が中国と似ている	②日本人と交流ができる
③日本人教師の話が面白い	④日本語の表現の仕方 (2 人)

(c) 日本語の難しい点

①文法、語順	②助詞 (は、が) (2 人)
③敬語	④日本の地名

(d) 日本人教師に対して

①話すスピードが速い (4 人)	②はっきり聞こえない、言わない
③文法の説明がはっきり分らない	④最初の授業で何を言っているか分からなかった (2 人)
⑤日本人の日本語がたくさん聞ける (2 人)	⑥日本人が何を考えているかが分かる
⑦日本人教師は日本代表みたいなもの	⑧日本の事をたくさん教えてくれる

(e) 中国人教師に対して

①日本人と発音が違う	②コミュニケーションがとりやすい
③中国人として同じ立場から見てくれる	④説明が詳しい (文法、古典の授業で)
⑤的確なアドバイスをくれる	

(f) 日本語を勉強してどうしたいか

①翻訳家になりたい	②大学の先生 (3 人)	③日系企業で働く
-----------	--------------	----------

このように師範大の学生のインタビューをまとめたが、学習のきっかけは、東北地方で見られる「中学から勉強していたから」の学生がいた。これは、東北地方の一部の学校では第一外国語が英語ではなく、日本語であるから起こるものであり、学生も東北地方の出身であった。また、日本語の難しい点では「敬語」と答えた。丁寧語、尊敬語、謙譲語の区別や、目

上の人に対する話し方がややこしいとのことである。

日本人教師に対しては、貴重な存在として位置付けられている。日本人教師は2人しかおらず、日本人による日本語を聞く授業は必ずといっていい程、欠席者はいないという。しかし、1年生の時、初めて日本人の日本語の授業を聞いた時は何も分からず、少し先生が怖く感じたという学生もいた。だんだん慣れていくうちに自然に聞き取れるようになり、日本語が楽しくなったという。

このように、日本人教師の存在は日本語を学習する上で、とても重要であるが、悪く言ってしまうと、ただ言葉を発するだけの「ステレオ」でもあると考える。言葉は日本人教師が日本語で。文化や歴史は中国人教師が中国語でというように、完全に分けられている。完全に分けられ、システムがしっかりと整っているのは確かにいいことではあるが、日本人教師がほかにもできることはあるのではと考える。例えば中国人教師による文化の授業に、中国人教師と日本人教師が2人で日本の文化を伝える。お互いに説明不足なところを補って授業を進めることが可能ではないだろうか。学生は (d) 日本人教師に対して⑤日本人の日本語がたくさん聞けるという回答に対して、(e) 中国人教師に対して①日本人と発音が違うというような回答もでている。このギャップをなくすために、お互いが協力し合い、学生のことを思った授業を展開していくことが大事だと思う。さらには、日本人教師以外に日本人と接するのは主に日本人留学生である。しかし、師範大に留学している日本人はとても少なく、20人にも満たない。相互学習をするにもなかなか難しい状況である。このことから、日本人教師の重要性、期待度がうかがえる。

学生が (f) 日本語を勉強してどうしたいかでは、3つの回答がでたが、師範大の日本語系では卒業後の進路は①大学院進学②日系企業③留学④各省の教育局に大まかに分けることができる。学生たちも将来は日本と関わりをもった仕事をしたいと考えている。また、師範大ということもあり、教師を希望する学生も多い。しかし、留学を取り上げてみると、私費で行く人はほとんどいないという。卒業後の進路で、留学する学生全員公費留

学である。また、日本で語学を学ぶというより、語学を生かして、自分の専門分野の研究をすることである。また、語学を学ぶというより、自分の日本語がどれだけ通用するか。これを試してみたいという人がほとんどである。大学4年間でたくさんの日本語を覚え、日本語能力1級試験に合格し、自信もあるのだと思う。

師範大の日本語系の学生は、1年生の時から指定された教室に、各自指定された机といすが与えられる。その教室を見学したが、どの机にも教科書が山積みになれ、日々の勉強の跡が見られた。授業は大体、午前中（45分×4コマ）と午後（45分×2コマ）であり、夕方に見学に行った時にも学生が勉強している姿が見られた。ある学生は、勉強する場所を与えてくれたことがうれしい。他の学部生は朝から図書館の机の取り合いである。勉強する場所を確保できない学生もいる中、このような環境で勉強できることに感謝したいと言っていた。

〈2〉吉林大学における日本語教育

① 沿革

吉林大学（以下、吉大と略称）は1946年に東北行政学院として発足し、1950年に東北人民大学と改称され、1958年に吉林大学となった。

日本語教育の始まりは1956年11月に日本語教研が設立され、公共日本語の教育が開始された。1963年から外国語学院日本言語文学科が始まり、毎年40人以上の学生を募集していた。しかし、文化大革命が始まった1966年に募集を停止させ、文革後に再開した。1979年から修士課程が開設され、2006年に博士課程を開設した。ここで教鞭をとる于長敏教授に話を伺った。

② 吉林大学における日本語教育の現状

吉大の日本言語文学科は1学年75人を3クラスに分け、授業をおこなっている。2004年から、2クラスを3クラスに増やし、日本語の人材を増やしている。吉大は他の言語にも力を入れており、英語科が4クラス、ロシア語が3クラス、スペイン語が1クラス、韓国語が1クラスあり、総合大

学の中でも多いほうだという。また、最近ではロシア語が人気であり、ロシア語を学びたいという学生が増えている。その中で、日本語のレベルはというと、とても高いものである。吉大日本語語文学科は創立当初から一流の人材を育成するのが主旨である。勤勉、かつ堅実な姿勢をもって学問、及び研究に邁進し、人材育成に取り組むことが目標なのである。

教師数は17人であり、その内日本人教師は2人である。日本人教師の採用に関しては慎重であり、キャリアのある、定年退職した人が教鞭をとるというわけではない。応募資格としては①日本語科大学院修了者、もしくは日本語能力検定試験合格の学士卒業者②原則30歳以下。である。普通、他の大学では、四年制大学卒業以上や、60歳以下など応募資格の範囲が広いが、吉大では範囲がかなり絞られる。これは、一流の人材を育成する中で、教師も一流でなければいけないということであるといえる。また、学生の中の多くが研究者を目指しているなかで、日本人教師の専門が何なのかをはっきりさせるという狙いもあると思われる。このように、学生も吉大に入学するのはとても難関であるが、日本人教師も吉大で日本語を教えるというのは難関である。

授業では学生の基礎学力強化を徹底的に重視している。その上で、日本語運用能力が高く、日本語学、日本文学および日本文化などの知識を広く有する人材の育成をしている。1、2年次では「聞く、話す、読む、書く、訳す」を徹底する。後の2年で専門知識の学習ということになる。吉大日本語語文学科には「基礎を固め、専門を広く学ぶ」という学科方針があり、教育目標としては①日本語学、日本文学、日本文化に関する基礎知識と基礎理論を身につけ、聞く、話す、読む、書くという基本的な力、日本語を使って仕事をする力を身につける。②自ら進んで学習する力を備え、自ら新しい知識を進んで取り入れる力を身につける。③情報処理と計算の強化、基礎的な第二外国語の習得を目指す。という3つである。おもな授業としては、日本語精読、日本語会話、日本語作文、日本近現代文学史、日本国事情などである。特徴としては、1、2年次の基礎科目である。この授業数が全体の半分にも達する。学科基礎科目の授業はというと、語文、

精読、聞き取り、会話、読解の5科目があり、精読を中心に徹底的に基礎を固めている。そして、3、4年次に受講する専門科目では13科目に及ぶ選択必修科目が用意されており、「基礎を固め、専門を広く学ぶ」という学科方針に適している。

(a) 日本語文学専攻 学習時間、単位比率

	学習時間	比率 (%)	単位	比率 (%)
普通教育科目	742	25.5	43	27
学科基礎科目	1430	50.9	78	50.6
専門科目	684	23.6	42	22.4
合計	2906	100	163	100

出所：吉林大学日本語文学科規則より

(b) 日本語文学専攻 学科基礎科目一覧

	学習時間	単位
大学語文	32	2
日本語精読	834	52
聞き取り	244	9.5
会話	256	10
読解	64	4
合計	1430	78

出所：吉林大学日本語文学科規則より

(c) 日本語文学専攻 選択必修科目一覧

①日本語速読 (2単位)	②日本語古典文法 (2単位)
③日本語通訳 (2単位)	④日本近現代文学選集 (4単位)
⑤日本古代文学史 (2単位)	⑥日本古典文学講座 (2単位)
⑦日本文化講座 (2単位)	⑧日本語学講座 (2単位)
⑨日本時事異読 (2単位)	⑩ビジネス日本語 (2単位)
⑪日本語聞き取り実践 (4単位)	⑫日本学総論 (1単位)
⑬日本比較文学と文化概論 (1単位)	合計 13科目、28単位

(注) この中より、22単位取得することが卒業要件である。

出所：吉林大学日本語文学科規則より

小結

このように、大連における日本語教育、長春における日本語教育を、大学を例に挙げて述べてきた。長春の2大学は、長春の代表的な大学であり、中国全体から見ても高い評価を得ている大学だけあり、また日本語教育の歴史が長いということもあり、しっかりとした日本語教育の体制がとられていた。大連の大学と違うところは、日本語以外の実用的なものが無いということである。しかし、これは日本語の基礎というものをしっかりと身に付け、日本語を使って何でもできるというような人材を育てているというようにも思った。また、大きな違いとして、長春の2大学の学生は卒業後の進路として大学院に進学する学生が多い。それに比べて大連の学生はほとんど就職である。大連では「社会に出るための授業」、長春は「研究するための授業」がなされているのではないかと考える。

今回、私が調査に行った大連と長春は電車で7時間くらいの距離である。同じ日本語を勉強している学生の進路に違いがあり、日本語教育に対する考え方、授業内容、カリキュラムなどの違いがみられた。他の論文などでは「東北3省における日本語教育」というように、東北地方の日本語教育を3省（遼寧、吉林、黒竜江）まとめて述べるものもあった。このようなこともあり、東北3省の日本語教育というものは似たようなものであると考えていたが、調査をおこない違いが出てきたことに面白みを感じた。しかし、この2都市の日本語教育の現状を述べただけでは、東北3省の日本語教育全体を表すことができないのはいうまでもない。ただ、東北3省の中で代表的な都市の調査をしたことにより、「日本文化を理解する長春」、「日本語を使ってビジネスをする大連」というような東北地方の日本語教育の特徴、現状が少しではあるが明らかになったと考える。

第4章 日本語専攻の卒業後の進路

第1節 日本語専攻の就職状況

(1) 大連、長春の日本語専攻学生の進路状況

日本語専攻の学生が就職に関してどのように考えているかは上で述べた。実際にどのような進路状況なのかを、今回調査をおこなった大連民族学院、東北師範大学、吉林大学の卒業後の進路状況をもとに述べていく。以下は2005年度民族大日本語専攻の学生の進路である。

① 2005年度大連民族学院日本語専攻学生の卒業後の進路

①就職	99人	④市内で就職	81人
②進学	6人	⑤市外で就職	18人
③未定	3人	合計	99人
合計	108人	⑥合弁企業就職	39人

出所：大連民族学院就職管理課提供

民族大の特徴としてはほとんどの学生が就職し、さらに、大連市内で働くという学生がほとんどである。これは、大連市での日本語人材が不足していることから、需要がたくさんある。合弁企業の就職先は、DELL、キャノン、松下電器、シャープ、三洋家電電気などが挙げられ、いずれも大連に支店があり、大連支店での就職となる。日本語人材が必要な大連市での就職は、容易いものだと考える。また、合弁企業以外に就職した学生たちが就職してから、日本語をもう使わないというわけではない。日本と取引のある会社に就職する学生が多く、就職してから日本語を使わないという学生はほとんどいない。

このように大連市の大学ではほとんどの学生が就職を希望し、それが叶っている状態である。民族大の大連市内での学生は年々増えており、これからも増え続けるであろう。民族大だけではなく、調査をした大学の先生方も大連市での就職がほとんどだと言っていた。大連市で勉強をし、大

連市で就職をする。地元に残り地元の企業で働くという特徴が顕著に生み出されるのはまだ数年先ではあるが、近いものではないかと考える。

次に師範大の進路状況を述べていく。以下は、2005 年度師範大日本語専攻の学生の進路である。

② 2005 年度東北師範大学日本語専攻学生の卒業後の進路

①就職	13 人	④合併企業就職	5 人
②進学	19 人	⑤高等教育機関就職	4 人
③未定	0 人	⑥教育局就職	4 人
合計	31 人	合計	13 人

出所：東北師範大学就職管理課提供

師範大の特徴としては、就職より進学の学生のほうが多いということである。師範大ということもあり、教師を目指す学生も多いことから、就職先も教育機関がほとんどである。また、教育局（日本の文部省に相当）に就職する学生も多い。進学先では、師範大学の大学院に進学する学生がほとんどであり、他大学に進学する学生はほとんどいない。2005 年度卒業生の中で他大学に進学した学生は 1 人である。（中央民族大学大学院に進学）大学院に進学した学生の中で半分为博士課程に進学し、半分为就職だと聞いた。大学院に進学した学生のほとんどが高等教育機関で日本語教師として働く。学科方針でもある、日本語教師の日本語人材育成が確実に為されていることがこの進学状況で明らかになる。

最後に吉大の進路状況を述べる。以下は、2005 年度吉大日本語専攻の学生の進路である。

③ 2005 年度吉林大学日本語専攻学生の卒業後の進路

①就職	21 人	④吉林省内で就職	4 人
②進学	20 人	⑤吉林省外で就職	17 人
③未定	6 人	合計	21 人
合計	47 人	⑥合併企業就職	8 人

出所：吉林大学就職管理課提供

吉大の特徴としては、進学する学生が半分を占める。そして就職先企業は、広州トヨタ、大連ソフトウェアパーク、青島中国国際旅行社などが挙げられる。また、吉林省内での就職が明らかに少ないことも特徴の一つである。就職した学生の 10 人が吉林省出身であるにも関わらず、ほとんどの学生が吉林省外での就職をしているのが現状である。これは、吉林省の平均月給や、日系企業進出数などに関係があると考えられる。以下の表は行政区別労働者平均月給と主要都市の在職労働者平均月給である。

④ 2006 年度行政区別労働者平均月額給与

1 位 上海 3432 元	6 位 広東 2182 元
2 位 北京 3343 元	7 位 江蘇 1982 元
3 位 チベット 2627 元	10 位 遼寧 1635 元
4 位 天津 2390 元	27 位 吉林 1382 元
5 位 浙江 2318 元	28 位 黒竜江 1375 元

出所：2005 年 中国統計年鑑

⑤ 2007 年度中国主要都市の在職労働者平均月給

1 位 広州 3380 元	6 位 上海 2892 元
2 位 北京 3322 元	7 位 天津 2823 元
3 位 深セン 3233 元	10 位 大連 2353 元
4 位 杭州 3041 元	11 位 瀋陽 2281 元
5 位 南京 2992 元	15 位 長春 2016 元

出所：2007 年 中国統計年鑑

このように吉林省内での平均給与は、はるかに見劣りする。日本語が話せ、日本語人材が不足しているとなりの遼寧省にいけば、給料もよくなる。また、大連市、遼寧市であれば、長春市にいるよりもいい待遇で仕事ができることになる。また、長春市にある日系企業は 378 社（出所；ジェットロ大連事務所「長春市概況」2008 年 9 月作成）、大連市にある日系企業は 720 社（出所；ジェットロ大連事務所「大連市概況」2008 年 8 月作成）ということもあり、大連市のほうが圧倒的に多いところからも、吉林省以外で就職するという。2005 年度の吉林省以外での就職者の行先は遼寧省 5 人（内 3 人が大連市、瀋陽市が 2 人）、広東省 4 人（内 3 人が広州市）、青島市（平均月給、2257 元）2 人、河南省（平均月給、1415 元）など、どの都市も吉林省、長春市の平均月給よりも高い都市での就職である。

大連、長春の日本語専攻学生の進路先をまとめたが、中国全体に関しては、就職難がこれからも深まりそうである。北京晨報（2008 年 10 月 22 日）によると、2008 年中国の大学を卒業した人の無職率が約 15% になったと伝えられた。また、中国教育部の統計によると 2008 年度の大卒者は 559 万人であり、2007 年度の大卒者の未就職者が 70 ～ 80 万人はいるとみられており、2008 年に職を求めた学生は実質的に 600 万人を超えたという。さらに、国営企業の「政策性破産」や米国発の金融危機の影響を受け、中国の中小企業の大学の求人が激減している。深まる就職難を受けて、人力資源、社会保障部は「就職促進法」の実施、大学生の就職支援やベンチャービジネスの推進、就業年齢にある家族が 1 人も就職できていない「ゼロ就業家庭」の就職支援などの対策を強化し、就職難の解消に努めている。

進路に関して言えば、大連はほとんどの学生が就職、長春は大学院進学が主流となっている。これは大連市の日本語人材不足も理由の一つに挙げられるが、「日本文化を理解し、発展させる長春」と「日本語を使ってビジネスをする大連」という学校の特色が、進路先を決めていることは間違いないであろう。また、大連、長春の大学でのカリキュラムに違いがあった。それは学科基礎科目の時間数である。以下は、東北師範大学、財経大学、海事大学における学科基礎科目時間数である。また、卒業後の進路で述べ

た民族大のカリキュラム表が入手できなかったため、大連の大学が統一性を持たない。しかし、大連の大学と長春の大学を比較するには財経大学と海事大学の2つのカリキュラムを長春の大学と比較する時に、民族大とさほど差異はないと考え、述べることを断わっておく。

⑥ 2008 年度、3 大学における学科基礎科目時間数

大学 / 科目	精読	聞き取り	読解	その他	合計
師範大	74 時間	18 時間	8 時間	0	104 時間
財経大	40 時間	10 時間	4 時間	17 時間	71 時間
海事大	40 時間	8 時間	4 時間	12 時間	64 時間

注：その他の授業科目は会話、翻訳などがある。

出所：東北師範大学日本語科学科規則、東北財経大学日本語学科規則、大連海事大学日本語学科規則より

このように、学科基礎科目時間数で大きな差があった。この時間数の差により、大連、長春での進路が決まるとは言えないが、大きく影響していることは間違いないであろう。師範大に関して言えば、学科基礎科目は、精読、聞き取り、読解の3科目だけである。他の科目を取り入れることはせず、3科目を集中的に行うということも注目すべき点である。基礎科目の時間数は多くとることにより、基本的な日本語をしっかり覚え、応用に広げる長春に対し、基礎科目を減らす代わりに、専門的な科目を学ぶ大連とも言い換えることができるのではないだろうか。

これからの就職先に関して言えば、吉林省もしくは長春市の給与が、遼寧省、大連市の給与との差が変わらなくなってきたら、吉大の就職先の状況も大きく変わるのではないだろうか。また、大連市が2015年に15万人の日本語人材が確保でき、日本語人材不足が解消されたならば、2015年以降の大連の大学で日本語を専攻する学生の進路が、どのようになるのか注目である。

大学院進学に関して言えば、大学院に進学し、「高学歴」とう称号は、

大学院の急速な拡大により希少化は低下しつつあるものの、まだまだ貴重なものであると言える。しかし、大学院課程の急速な拡大は「高学歴ニート」を出現させていることも事実である。大学院に進学したから就職も有利というわけにはいかない。中国の博士の数はすでに米国を追い抜き世界最多となった。2006年、博士課程取得者は5万1000人に対し、中国は4万9000人、2007年には5万人を突破し、2008年も増加をたどり、米国を追い抜いた。現在博士課程を有する大学は米国で253校だが、中国では310校となっている。(出所; 2008年4月30日 東方早晨)

このようなニュースもあり、これからの大学院進学者が増えるのか、減るのか、そして吉大と師範大の大学院進学状況も変わるのか、またこのようなニュースを学生がどのように考えているのかも注目するべき点であると考ええる。

おわりに

今後の学校教育の課題で第1に上げられるのは、授業科目の設置やそれにとまなう知識のカリキュラムやシラバスなどを、学校単位で考えなければならないということである。日本語教育も日本語だけでなく、日本語を話す人々の国や社会の現状を正しく伝えられる人材が重要になってきている。

第2の課題は、日本語教師の人材不足が依然として解消されていないことである。外資企業の急増は、外国語能力をもつ人材を大量に求めている。ところが、その外国語能力を養成する外国語教師が不足していることが悩みである。教師不足の理由の1つは、教師の待遇がそれほど良くないために、待遇のいい外資企業に転職してしまう傾向があること。2つ目に、外国語を学んだ学生たちの多くは教職に就きたがらず、留学や外資企業に就職するケースが多いこと。3つ目に、現職の日本語教師であれば、日本へ研修、または留学している一部の教師が帰国したことが挙げられる。

これらを打開するために、教師の仕事条件、研究条件、住居などの生活条件を改善するための実施案が必要になるのではないかと考える。外国人

教師に関しては住居を無料で提供するなどの対策がなされているが、さらなる改善が必要となっている。また、教師たちも自ら教師という職業に対する認識が必要であるのではないかと考える。

第3の課題として、校舎、設備、教材、資料などの教育施設に関する問題が、教育事業の発展に影響を与えていることである。教室不足、LL教室をはじめとする外国語教育に必要な視聴覚教材があっても古くて使いにくく、参考資料となる図書文献は古くて少ないといった学校が多々ある。政府が学校への設備投資を遅らせているのならば、日本側が積極的に支援をする必要もある。

第4の課題として、日本語教育が地域に偏っていることである。1990年代半ばまでは沿岸地域である上海、福建で「出国熱」を迎えたが、バブル崩壊により、大きな経済負担を抱えてまで日本へ渡る価値がなくなった。そして、日本語学習が盛んな地域として、東北地方が代表的な場所として現在は見られている。日本語教育が全国的に展開していくためには、日本の後押しが必要となってくる。国費留学生だけではなく、日本の進出企業が奨学金制度を設立するなど、長期的に日本や日本語を学びたい人々を一人でも多く支援していく必要がある。

これからの日本語教育はまだまだ発展していくに違いない。それは上記で述べたように日本語の人材が不足しているからである。不足しているものがあれば、補う必要がある。それを補うためには今まで以上のことをやらなければ補うことはできないのである。また、日本語教育をさらに前進させるためには、日本人が学習者にとって魅力的でなければならないと考える。さらには、日本社会が好感のもてる姿を示さなければならない。日本語はさまざまなイメージを反映することにより、学習者を引き付ける。だからこそ、日本社会は多様な文化様式をとらなければならない。日本語教育はそういう努力のしがいのあるものではないだろうか。日本語教育は外国人に日本語を教えるだけでなく、日本人にとっても大切なものを与えてくれるのではないだろうか。

日本語教育の発展は、日本や日本人だけに恩恵を与えるものではなく、

日本語を学んだ人々や日本語学習の場を提供している国々にも恩恵をもたらすものでなくてはならない。そして、普遍的なコミュニケーションのあり方に寄付するものでなければならない。

そのようなことを思い、これからの日本語教育のますますの発展に期待をよせ、本論文を終わりとする。

参考、引用文献一覧

- 1、浅井裕理「海外日本語教育の舞台から」『月刊日本語』2006年 アルク
- 2、陳俊森「中国の大学日本語教育の現状と改革の展望」『中国 21』Vol27
2007年 愛知大学現代中国学会
- 3、付克『中国外語教育史』1985年 上海外語教育出版社
- 4、本田弘之「中国朝鮮族中学における日本語教育の選択メカニズム—満州国後の日本語教育の連続性と非連続性」『杏林大学外国語学部紀要』
2006年 杏林大学外国語学部
- 5、計綱「日本語教育の古い歴史をもつ大学に相応しいレベルを目指して」
『日本語教育通信』第33号 1999年 国際交流基金日本語センター
- 6、駒込武「戦前期中国における日本語教育概観」『講座日本語と日本語教育』第15巻 1991年 明治書院
- 7、金澤正大「西安の日本語教育事情」『海外就職 98』1997年 アルク
- 8、川上尚恵「占領下の北京特別市における市公署職員を対象とした日本語教育—語学奨励試験と日本語クラスを中心に」『日本語教育』第132号 2007年 日本語教育学会
- 9、李孫華「北京の日本語教育事情」『海外就職 98』1997年 アルク
- 10、林為龍「中国の日本語教師をめぐる現状と展望」『日本語教育事情報告編 世界の日本語教育』第五号 1999年 国際交流基金日本語国際センター
- 11、本名信行、岡本佐智子「中国における日本語教育の発展と定着にむけて」『アジアにおける日本語教育』2000年 三修社

- 12、本名信行、岡本佐智子「アジアにおける日本語教育の今日的課題」
『アジアにおける日本語教育』2000年 三修社
- 13、鳴海佳恵「国際交流基金レポート世界の教室から 中国編」『月刊日本語』2007年 アルク
- 14、岡崎智己、王詩榮「中国における大学レベルでの日本語教育をめぐって」『日本語教育研究』第37号 1999年 財団法人言語文化研究所
- 15、彭広陸「中国における日本語教育事情—大学日本語専攻の場合—」『中国21』Vol27 2007年 愛知大学現代中国学会
- 16、佐治圭三「中国における日本語教育」『日本語教育および日本語普及活動の現状と活動』1985年 総合研究開発機構
- 17、宿久高、周異夫「日本語教育の中の文学と文化—中国における日本語教育の現状と課題—」『日本語教育』第133号 2007年 日本語教育学会
- 18、王宏「中国における日本語教育外観」上野田鶴子『講座日本語と日本語教育』16巻 1991年 明治書院
- 19、王宏「特別報告：1990年代の中国の日本語教育」『日本語教育通信』1993年 国際交流基金日本語国際センター
- 20、王宏「1990年中国日本語教育アンケート調査結果報告」『日本語教育事情報告編，世界の日本語教育』第一号 1994年 国際交流基金日本語国際センター
- 21、王宏「1993年中国日本語教育事情調査報告—1990年との比較」『日本語教育事情報告編，世界の日本語教育』第三号 1995年 国際交流基金日本語国際センター
- 22、王保田「中国における日本語教育とマルチメディア」『日本語教育研究』2002年 財団法人言語文化研究所
- 23、楊英華「中国における日本語、日本文学」『月刊国語教育研究』2006年 日本国語教育学会
- 24、張国強「中国における日本語教育の現状」『国際文化フォーラム通信』32号 1996年 国際文化フォーラム